

札幌市議団ニュース

2012年10月25日 No.66

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

第3回定例議会 決算特別委員会・論戦特集 (7)

＝坂本恭子議員

市民交流複合施設（北1西1街区）の

大ホールは、3階以下に設置すべき

北1西1街区に建設が予定される再開発ビル(当初総事業費730億円)は、HTBが入居する高層棟と2,300席規模の大ホールを核とする低層棟で構成され、高さ160メートル、延べ床面積13万平方メートルの巨大施設となります。

坂本議員は「大規模開発となる。過大にならないように一層の精査を行うべきと思うが、どうか。準備組合とはどのような検討がされているか。保留床(分譲フロア)の販売見通しは、どのようになっているか」と質問しました。

星担当室長は「保留床の販売、事業規模、建築コストなど、それぞれ厳しく精査していく。オフィスとして、これから販売見込み比率を高めていきたい」と答弁しました。

坂本議員は次に「1～2階の占有を主張していたNHKがビルに入らないことになり、当初6階を予定していた大ホールは3階以下に下げることが可能になったのではないかと。また、総事業費の削減も考えられると思うが、どうか」と求めました。

星担当室長は「NHK→HTBという変化で、仮の案として4階にホールロビーをと思っている。また、総事業費については、設計はまだだが、概算では550～570億と試算している」と答弁しました。

坂本議員は最後に「災害時の将棋倒しや突発事故の防止のうえでも、大ホールは3階以下に設置すべき！。また市民の財産となる施設、慎重にあらゆる機会を捉えて市民の意見を聞きながら進めるべき！」と強く求めました。(2012.10.23)

＝井上ひさ子議員

高齢者世帯の防火訪問など、防火安全対策をさらに強めよ

増加する単身高齢世帯での火災を防止するため、札幌市では消防職員、団員が防火訪問を実施し、防火指導や住宅用火災報知器の設置指導、維持管理の指導を行なっています。

井上議員はこの問題で「単身高齢者世帯の防火訪問はどのようになっているか。また、急速に増加しているサービス付き高齢者住宅へのスプリンクラーの設置状況、介護事業者に対する指導について」質問しました。

⇒ 裏面につづく

上田担当部長は「防火訪問は2011年から実施し、単身高齢者112,819世帯のうち54,779世帯で終了(2012.9現在)し、住宅用火災報知器の設置済みは76.1%となっている。本市におけるサービス付き高齢者住宅の登録数は現在72施設で、うちスプリンクラーの設置を予定しているのは62施設となっている。また、防火安全対策については、建築確認申請時の消防局同意の際や開設後の立入検査の機会を通じて行なっている」と答弁しました。

井上議員は最後に「いま消防の役割は、すごく求められている。今後も都市局や保健福祉局など関係部局との連携を強め、防火安全対策の指導を強めていただきたい」と求めました。(2012.10.23)

＝伊藤理智子議員

避難所備蓄物資の配置は、基幹避難所（＝市立小中学校） だけでなく、すべての避難所に配置せよ

札幌市では「避難場所基本計画検討委員会」を立ち上げ、熱心な議論が行われています。昨冬には、委員のみなさんが自ら学校体育館で一泊体験し、“毛布が1人一枚ではとても耐えられない”“寒くてほとんど眠ることができなかった”“暖房器具も必要だ”など、活発な意見交換も交わされている。

伊藤議員は「避難所に指定されている民間の施設（お寺）で、“避難所指定の認識のない”ところがあると聞かすが、とんでもないこと、すべての民間施設について再確認せよ」と質しました。

山崎担当部長は「お寺の件は、誰が対応したのかにもよると思うが、事実だ。民間の施設管理者にも避難所指定の主旨を周知したい」と答弁しました。

伊藤議員は「危機管理対策室は検討委員会に対し“すべての避難所への備蓄の配置は効果的ではなく基幹避難所（＝市立小中学校）に配置するのが適当ではないか」と誘導的提案をしているが、大災害時には、その日のうちに物資を運べないこともあるでしょ。それが真冬に起きたら、一晩で命にかかわる！、そうは思わないのか」と迫りました。

山崎担当部長は「“誘導”という認識はない、議論をしていただくために争点を絞って説明したもの。『基本計画検討委員会』での議論を尊重し、11月までに計画策定にとりくんでいく」という答弁にとどまりました。

伊藤議員は最後に「マイナス18～19度の真冬で、基幹避難所からの物資の輸送が遅くなっても大丈夫なように、最低でも高齢者、妊婦や子どもたちの分だけでもすべての避難所に置くべきだ。こうした議会からの提案を検討委員会にも伝え、議題にすべきと思うが、どうか」と求めました。

山崎担当部長は「危機管理室が『検討委員会』に“基幹避難所だけでいい”と押し付けるのではなく、委員方々からいろいろな意見をいただき『委員会』としての基本方向を出していきたい」と答弁しました。(2012.10.23)